

研究活動報告

日本人口学会2008年度・第2回東日本地域部会

日本人口学会の2008年度第2回東日本地域部会が2009年3月20日、東京女子大学生涯学習センター(西生田キャンパス 神奈川県川崎市)にて開催された。「地域人口推計の現状と課題」をテーマとする5つの報告があり、2人の討論者からのコメントを受けて全体での討論が行われた。全体での討論では非常に活発な議論が交わされ、参加者の関心の高さがうかがわれた。参加者は報告者を含めて19人で、西日本からの参加者も目立った。

座長・組織者、討論者、報告タイトル・報告者は下記の通りである。

座長・組織者 阿部隆 (日本女子大学)、西岡八郎 (国立社会保障・人口問題研究所)

討論者 原俊彦 (札幌市立大学)、江崎雄治 (専修大学)

報告タイトル・報告者

- | | |
|----------------------|---------------------------------------|
| 1. 趣旨説明—地域人口推計の役割と課題 | 阿部隆 (日本女子大学)
西岡八郎 (国立社会保障・人口問題研究所) |
| 2. 推計手法の現状と課題 | 小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所) |
| 3. 推計の役割と手法の国際比較 | 菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所) |
| 4. 推計の実例, 推計結果の分析(1) | 山内昌和 (国立社会保障・人口問題研究所) |
| 5. 推計の実例, 推計結果の分析(2) | 山口泰史 (荘銀総合研究所) |

(山内昌和記)

第42回国連人口開発委員会

2009年3月30日(月)から4月3日(金)までニューヨークの国連本部において人口開発委員会(Commission on Population and Development)の第42回会合が開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷・副所長が参加し、国連日本政府代表部より宮川昭二参事官が加わった。

今回会合のテーマは「MDGsを含む国際的に合意された目標へのICPD行動計画の貢献」で、昨年の第41回会合の最終日に選出されたメキシコのヘレーナ(Ms. Elena Zúñiga Herrera)議長を始めとする事務局によって議事が進められた。

初日の議事は、事務局が用意した議題案と副議長ならびに事務局構成、本会議決議案文作成のための作業部会の設置などについて提案があり、採択された。

続いて、義務局より「ICPDにおける勧告に対するフォローアップ活動」に関連した報告が行われた。それらは、「MDGsを含む国際的に合意された目標へのICPD行動計画の貢献に焦点を当てた世界人口のモニタリング」、「MDGsを含む国際的に合意された目標へのICPD行動計画の貢献に焦点を当てた人口プログラムのモニタリング」、および「ICPD行動計画の履行を支援するための資金の流れ」の三報告である。これらの報告に対して、各国ならびに各国際機関が発言した。スーダン(G77と中国を代表)は、これらの報告に対して、国際人口開発会議(ICPD)の行動計画がMDGsを

達成するために重要であることを強調し、ICPD への資金援助額が目標よりも下回っていることに触れ、キャパシティ・ビルディングを含めた技術支援と金融支援を増加させるよう国際機関とドナー各国に呼びかけた。チェコは、ICPD の行動計画への強い支援とコミットメントを宣言し、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスは改善することが重要であり、各国は強い財政的・政治的コミットメントを見せるべきであると述べた。

会議期間中にいくつかの基調講演が行われた。ハーバード大学のデービット・カニング教授は「人口成長と変わりゆく年齢構造：MDGs 達成のための予想」と題する講演を行った。同教授の主たる論点は、「人口成長率は出生率、死亡率ならびに純移動率の加減によって決まるが、人口成長の減速化は主として低い出生率と高い死亡率によって起こる。しかし、低出生率が経済成長を促進する一方、高死亡率は経済成長を鈍速化させる。したがって、予防可能な死亡要因の抑止のためリプロダクティブ・ヘルスと家族計画への十分なアクセスを確保することが重要である。」との見解を示した。

フランス政府の海外の開発に関する研究機関である IRD のブルキナファソ駐在代表であるジャン・ピエール・ゲガン氏は、「リプロダクティブ・ヘルスの役割への特別な強調と LDCs における人口成長の影響」と題する基調講演で、「サハラ以南のアフリカでは人口が増加する一方で死亡率が高い。そして、出生率低下による人口成長の減速化は、経済だけでなく子供たちの成長・教育にもよい影響を与えること。また、中央アジアと特に西アフリカにおいては避妊へのアクセスに遅れが見られることが出生率低下を阻害する原因であり、ICPD による勧告通り2015年までに家族計画プログラムを全ての国々が行うべきであること」を主張した。

「ICPD 行動計画の、MDGs を含む国際的に同意された開発目標への貢献」に関する各国政府ならびに各国国際機関からの一般討論が行われた。米国代表は、オバマ大統領の政策としてホワイトハウスに女性と幼児の健康のための審議会を設立すると国内政策を表明し、また国内政策に触れるだけでなく、二国間援助や国際通貨基金への出資金額にも触れるなど、対外政策もアピールした。また、ノルウェーは、健康システムの革新的な国際財政管理のためのタスクフォースが昨年設立され、追加的資源の動員を通して MDGs の目標に達するための役割を担うことを表明した。

我が国からも人口分野における各国の経験に関する一般討論に関して、日本の人口分野における歴史的な経験について報告を行い、また昨年開催した第4回アフリカ開発東京国際会議（TICADIV）や開発援助への取り組み状況を報告した。日本以外の国々の発言については、途上国を中心に国内政策の進捗状況や地域・国際協力の呼びかけを訴え、一方、フィンランド、スウェーデンといった先進諸国も各国の政策の下での ICPD 関連の取組を紹介し、目標達成に向け国際的取組の重要性を訴えた。

非公式協議において進められた今次会合の合意文書の作成は、マレーシアのラジャ・N・Z・アビディン副議長のもとで行われた。合意文書案「ICPD 行動計画の MDGs を含む国際的に同意された開発目標への貢献」の採択をめぐり非公式協議は会議最終日の15時まで続いたが、“sexual and reproductive health and rights”という言葉の表記と言葉の解釈をめぐり、数カ国による強い反対でコンセンサスに至ることができなかった。そのため本会議には、反対意見が付帯されたまま合意に至らない文書案のまま上程された。イラン政府は、本会議において発言を求め、これまでの会議の ICPD 合意文書には、“sexual and reproductive health and reproductive rights”と書かれており、決議案中の“sexual and reproductive health and rights”という語は、「性の権利」というこれまでの合意を超えた意味合いが含まれ、合意文書案としては受け入れられないという主張を繰り返した。その結果、本会議議長は10分間の交渉時間を宣言し、その結果、イランの主張を受け入れた形で“sexual and reproductive health and rights”という語を“sexual and reproductive health and reproductive rights”とすることでコンセンサスに至った。議長はこの修正された文書を人口開発

委員会に合意文書案として提案した。そして、「ICPD 行動計画の MDGs を含む国際的に同意された開発目標への貢献」文書が採択された。採決の後、合意文書に対する各国の立場の表明が行われ、特に宗教的な立場からリプロダクティブ・ライツとセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・サービスは行動計画の文脈で理解されるもので、中絶を促進・奨励しないとの国の立場について意見表明が行われた。続いて、人口開発委員会は「世界人口動向に関する事務総長報告書」、「2008年人口分野における事業の実施及び進捗に関する事務総長報告書」、「2010-2011年における国連社会経済理事会人口部の2カ年事業案」を決定した。さらに2011年第44回人口開発委員会のテーマは「出生率、リプロダクティブ・ヘルスと開発」に決定された。なお、2010年の第43回人口開発委員会のテーマは昨年の会議において、「健康、疾病、死亡と開発」と決まっている。

以上で、第42回会合は終了し、続いて、第43回人口開発委員会第1会合が開かれ、議長と事務局メンバーの選挙が行われ、Mr. Daniel Carmona（イスラエル）が議長に選ばれた。なお、選挙に際して、レバノン（アラブグループ）、イラン、シリア、カタール、パレスチナはイスラエルが議長となることに懸念を表明した。その一方、スペイン（WEOG 代表）、イスラエル、アメリカ、チェコ（EU とノルウェー代表）、スイス、カナダはイスラエルの議長選出を支持し過半数の賛成により選出された。続いて、事務局の選出が行なわれアギニエツカ・クラウサ（ポーランド）、エルドラド・リオ・ネート（ブラジル）、宮川昭二（日本）の各氏が副議長に指名され、全ての議事を終了した。

（高橋重郷記）

アメリカ人口学会2009年大会

アメリカ人口学会（Population Association of America）の2009年年次大会が、4月30日～5月2日の3日間にわたり、米国デトロイトにおいて開催された。本大会では、192のセッション（1セッション4報告）と7つのポスターセッション（1セッション70報告）が企画され、意欲的な多くの研究報告と活発な質疑応答が繰り広げられた。昨年の年次大会より17もセッション数が増え、米国およびその他世界各国から1700名あまりの参加者を得て盛況であった。

当研究所からは、金子隆一、石井太、岩澤美帆、守泉理恵の4名が参加した。金子、石井、岩澤は、以下の通り研究成果の報告を行った。

金子隆一「Life Course Transformation of Fertility Process in Japan: Where did the Reduction Occur to Which Cohort by What Causes?」

石井太「Future Change of Old-Age Dependency Ratio in Japan Relating to the Public Pension」

岩澤美帆（共：鎌田健司、金子隆一、田中希三子）「Regional Patterns and Correlates in Recent Family Formation in Japan」

岩澤美帆（共：Jim Raymo, Hyunjoon Park）「Single Motherhood and Parent-Child Relations in Japan: The Role of Living Arrangements」

会長講演は、ノースカロライナ大学の Kathleen Mullan Harris が、「An Integrative Approach to Health」と題して講演を行った。また、学会賞授与式では、政策分野への人口学の応用において優れた研究に贈られる Robert J. Lapham Award が Christine A. Bachrach に、人口学研究において際立って優れた業績を挙げてきた大家に贈られる Irene B. Taeuber Award が Andrew J. Cherlin に、最優秀学生論文賞である Dorothy S. Thomas Award が Yan Yu に授与された。また、ジェンダーと人口の分野で優れた研究業績を積み上げてきた Valerie K. Oppenheimer に Harriet Presser Award が授与された。